

令和4年度 嶺北森林管理署の重点施策

～ 地域の林業成長産業化に向けた取組 ～

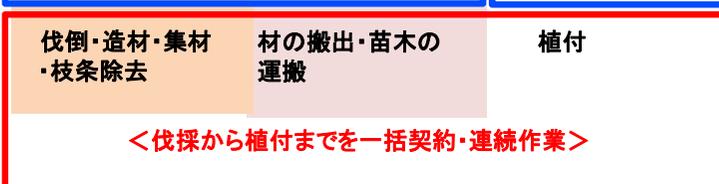
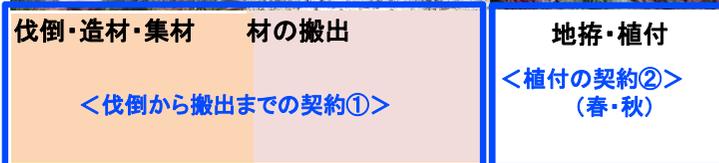
令和4年4月

嶺北森林管理署

1 伐採・造林の一貫作業によるコスト削減と 複数年契約による安定した事業量の確保・事業体の育成

- 伐採・搬出から植栽の作業を一括発注する「一貫作業」を3地区、南国市(黒森山)、香美市(向山)、仁淀川町(長谷)に拡大し、伐採から造林事業のトータルコスト削減を推進。また、「伐って、植える」ことにより、確実に造成していく。
- 複数年契約を2地区、いの町(奥南川山)(手箱山)で実施し、複数年に渡る安定した事業量の確保、経営・雇用の安定や事業体の育成に取り組む。

■一貫作業システムと従来システム



■令和4年度 一貫作業実施地区

所在地	国有林名	面積(ha)	備考
南国市	黒森山	7.38	一括発注
香美市	向山	6.50	一括発注
仁淀川町	長谷	4.50	一括発注

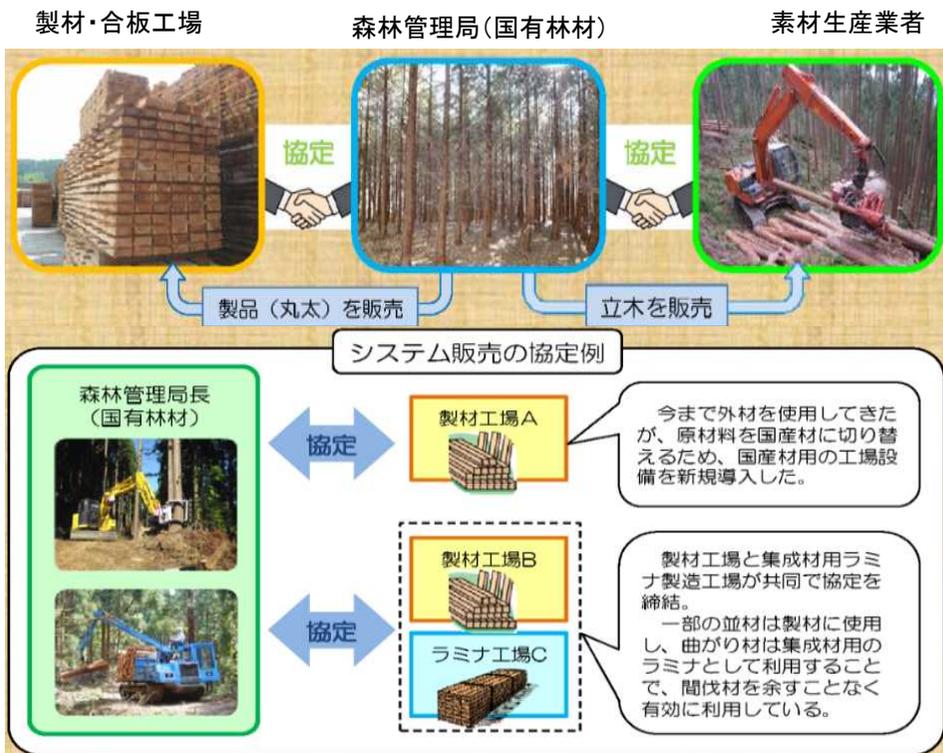
■令和4年度の複数年契約実施地区

事業年度	所在地	国有林名	面積(ha)	予定数量(m3)
R4～R5年度 (2ヶ年)	いの町	奥南川山	63	10,000
R2～4年度 (3ヶ年)	いの町	手箱山	69	7,100

2 国有林材の安定供給

- 民有林と国有林の連携、立木販売の強化等により、国有林材39.2千 m^3 (製品(丸太)換算)を安定供給
R3年度実績19.1千 m^3 (製品19.1千 m^3) → R4年度39.2千 m^3 (製品19.5千 m^3 、立木19.7千 m^3)
- 民国連携した4つの森林共同施業団地からの安定供給(住友林業、香美森林組合、高知県、土佐町森林組合)

■ 国有林材の安定供給システム販売の仕組み



■ 嶺北署管内における素材生産の様子



■ 嶺北署の国有林材の供給量

(千 m^3)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4
供給総量	22.4	25.0	27.6	18.8	19.1	39.2
製品販売	14.4	16.9	17.5	18.8	19.1	19.5
システム販売	13.5	15.6	16.2	18.0	17.8	18.5
立木販売 (製品換算70%)	11.4 (8.0)	11.5 (8.1)	14.4 (10.1)	0 (0)	0 (0)	28.2 (19.7)

※H29～R3年度は実績値。立木販売の製品(丸太)換算率は70%

■ 4つの森林共同施業団地の概要

協定名称	締結日	市町村等	協定面積 (ha)	協定面積		備考
				国有林 (ha)	民有林 (ha)	
いの町本川地域(戸中、葛原)の森林整備の推進に関する協定	H21. 8. 6 H26. 3.20 H31. 3.28	住友林業(株) 新居浜山林事業所	287	220	67	戸中団地
			430	271	158	葛原団地
南国市中ノ川地域の森林整備推進に関する協定	H23. 8. 4 H27. 3.19 R 2. 3. 6	香美森林組合	1,627	533	1,095	
大豊町立川地区の森林整備の推進に関する協定	H27. 9. 4 H31. 3.29	高知県林業振興・環境部	603	290	313	
土佐町桜山地区の森林整備の推進に関する協定	H29. 3.30 H31. 3.19	土佐町森林組合	329	277	52	

3 シカ・ノウサギ等による被害対策の推進

○ 民国が一体となって被害対策を推進。平成28年1月に中江産業(株)と締結した「ニホンジカによる森林被害防止協定」により、いの町内の社有林・国有林へ「くくりわな」を設置し、一体となってシカ捕獲を実施。

また、職員による囲いわな・くくりわな等でのニホンジカの捕獲を実施。近年ではノウサギによる被害も増加しており、防護ネットの設置や単木保護を実施。

■ 協定によるニホンジカの捕獲頭数の推移

(単位:頭)

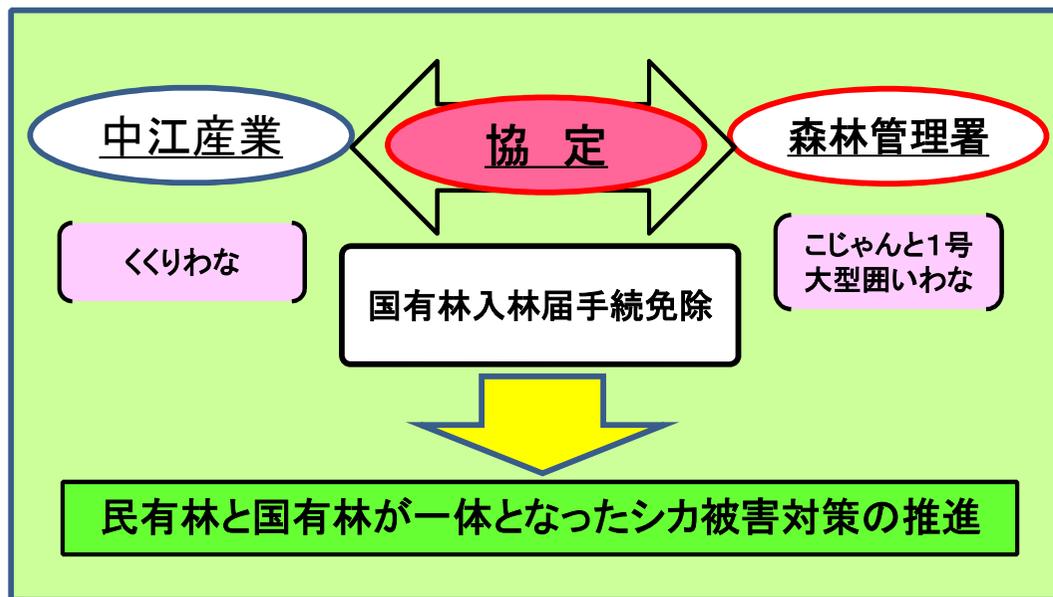
H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
114	74	91	70	44	117

■ 職員によるニホンジカの捕獲頭数の推移

(単位:頭)

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
89	36	45	104	64	77

■ シカ被害対策連携協定



■ 獣害対策の例



(防護ネット)



(単木保護)



(大型囲いわな)



(こじゃんと2号)

4 地域の安全・安心を守る山地防災力の強化

- 近年の大雨や短時間強雨の増加により、大規模、多発化している自然災害から地域の安全・安心を確保するため、本年度は18箇所で行山事業を実施。(R3年度11箇所9.6億円 → R4年度18箇所14.8億円)
また、昨年度より着手している吉野川上流地区民有林直轄治山事業においては、高知・徳島両県を跨ぐ広範囲の山腹崩壊等の復旧に継続的に取り組み、地域の方々が安心して暮らせるよう早期復旧に取り組む。

■ 平成30年7月豪雨による被災箇所



大豊町立川



三好市根津木

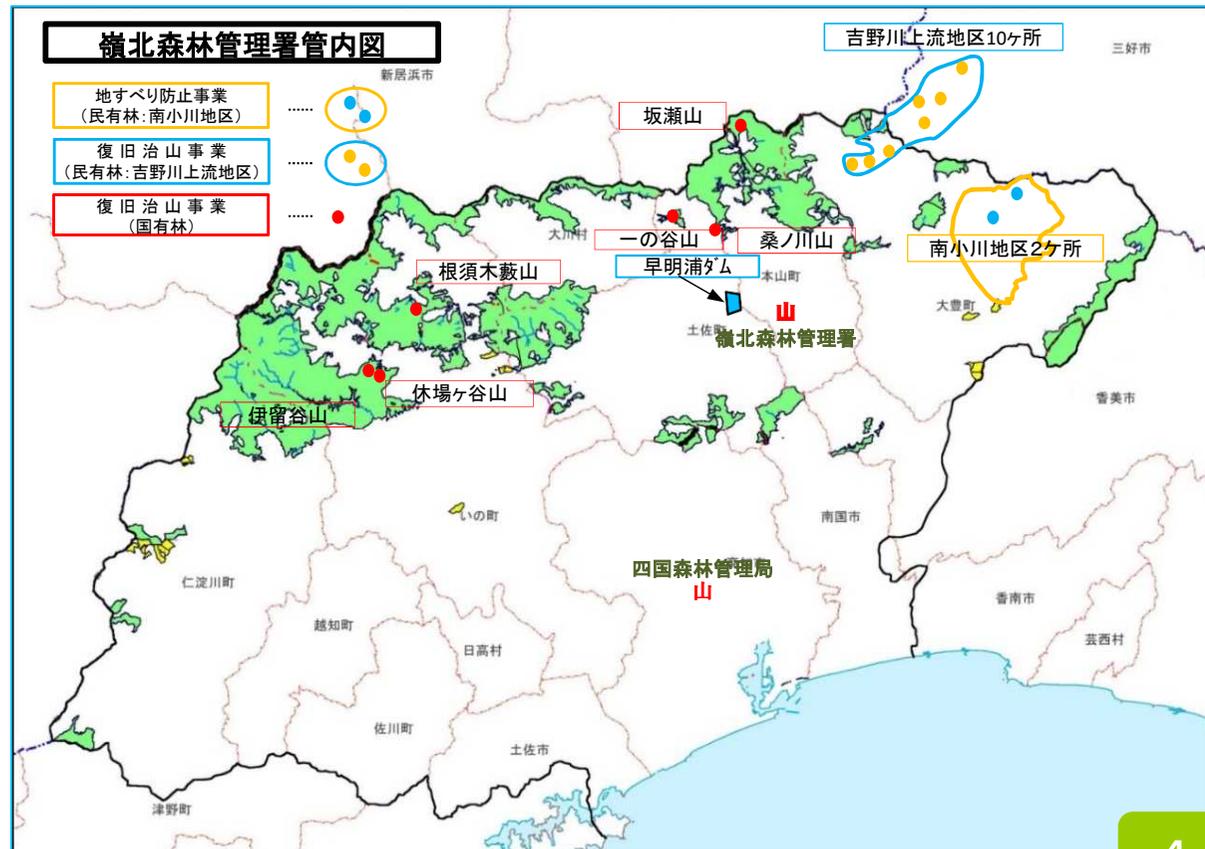


復旧状況(竹ノ川国有林)



復旧状況(南小川)

■ 令和4年度 嶺北署管内の復旧治山事業・地すべり防止事業の実施予定地区



5 地域の課題への対応

- 高吾地域(仁淀川・越知町・佐川町)の豊富な森林資源を有効に活用し、地域の主要な産業である林業及び木材産業の成長産業化を実現するため、平成29年9月「高吾北地域原木安定供給協議会」が設立され、署はオブザーバーとして参加し、活動を支援。
- 嶺北5町村(大豊町、本山町、土佐町、いの町、大川村)は、地元大型製材工場や木質バイオマス発電所に対する原木の増産と安定供給体制の構築のため、平成29年1月「嶺北広域原木安定供給協議会」が設立され、署はオブザーバーとして参加し、活動を支援。
- 嶺北地域唯一の高校である県立嶺北高校の活性化のため、毎年、生徒に森林・林業に関する講義と現地見学等の森林環境教育を実施し、活動を支援。

■ 森林環境教育



6 CLT庁舎を活用した木材利用の促進

○ 国の庁舎として、初めて本格的にCLTパネル工法を採用して建築された庁舎を活用して、公共建築物における木材利用の促進に努める。
また、視察や学校教育等での見学会を受け入れを通じて、森林の大切さや木材の効果についてPRする。

■ 嶺北森林管理署CLT庁舎



■ 木材の使用状況



CLTの使用状況(2階)



CLT内壁と床サクラ材(2階)



セルロースナノファイバーをコーティングしたフェンス